

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	【④産業振興】ワーケーション推進事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	総合政策課
施策①	商工業の振興と企業誘致による雇用の創出	電話番号	0193-26-8463
施策②	企業誘致の推進	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	継続
4つの柱	産業振興	補助・単独	補助
事業期間	令和5年度～令和9年度		
事業の概要			
ワーケーションの推進に関する包括連携協定に基づき、新たに開設するワーケーション施設の運営管理を行う(株)かまいし DMC に対して補助金を交付し、利用企業に増加及びサテライトオフィスの進出に向けたプロモーションを行うことで、市内でのワーケーションの推進を図る。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
東日本大震災の復興プロセスの中で培ってきた企業や人材とのつながり・交流が、復興事業の完遂とともに徐々に希薄になっていき、更に新型コロナウイルスの感染拡大により、飲食業や宿泊業を中心に地域経済への打撃が大きくなっている。
目的
ワークーションを推進し市内を訪れる人を増やすことで、飲食や宿泊などの地域消費の拡大及び地域経済の活性化を図り、つながり人口の拡大、ひいてはサテライトオフィスの開設による雇用創出や移住者の増加を目指す。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> ワークーション施設整備に係る補助金の交付 ワークーションの推進に係るプロモーション及びビジネスマッチング等の業務委託 		
事業費		
R 7	R 8	R 9
40000 千円	5000 千円	2721 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
首都圏の企業が当市を訪れることで、外貨を獲得することができ市内経済の活性化が期待される。また、市外企業と市内企業を結び付けることで、新たなビジネスチャンスや担い手の創出、産業全体の活性化が期待できる。将来的には市内外からニーズのある業種の雇用が生まれることで、転入者の増加に寄与する。首都圏の企業と地元企業との接点を設けるための仕組み作りを関係機関と協議しながら実施されたい。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	【④産業振興】産学官連携促進事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	総合政策課
施策①	起業・創業支援と新事業の創出	電話番号	0193-27-8413
施策②	起業・創業に向けた支援	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
4つの柱	産業振興	補助・単独	単独
事業期間	平成 27 年度～令和 9 年度		
事業の概要			
岩手大学地域連携フォーラムの開催など、地域産業の活性化、将来を担う人材の育成及び学びの場の提供に向け産学連携による取組を推進するもの。また、岩手大学釜石キャンパスに通う学生が積極的に地域づくりに参加し、地域との関係性を深めることを目的として学生支援事業補助金を交付し、釜石キャンパスで学ぶ学生が主体となって活動する地域活動や研究費用等の一部助成を行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
地域経済が低迷している中で、市内企業が持続的な経営を行うためには、技術力の高度化や多様な連携及び新技術開発等が必要となっている。また、労働人口が減少しているなか、地域産業を担う人材を確保するため、教育機関との連携による、地域の活力となる若者の確保・定着が必要となっている。そして様々なライフステージに応じて生涯を通じて学ぶことができる環境の構築が求められている。
目的
大学等の取組内容やシーズと市内企業の技術マッチングや、技術の高度化等による地域産業力の強化と新たな事業展開等による地域経済の活性化に加え、学生と地域との連携により学生に釜石の魅力を知ってもらい、移住・定住につなげ、長期的な労働力の確保及び継続的な経営を目的とする。また、学びの環境の構築に向け、ライフステージに応じた学びの場の提供を目的とする。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
・岩手大学のシーズや産学官連携に関する取組事例を周知するため、地域連携フォーラムの開催。 ・岩手大学釜石キャンパスに通う学生が積極的に地域づくりに参加し、地域との関係性を深めることを目的として 行う学生活動支援事業に対して補助金の交付。		
事業費		
R 7	R 8	R 9
390 千円	390 千円	390 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	見直し余地あり	適切
評価結果			
企業が抱える課題を岩手大学の専門的な知見で解決することで、地域産業・経済の活性化に貢献することが期待される他、地域課題である人材の確保につながることが期待される。また、岩手大学とのつながりは経済や雇用の面だけでなく、まちづくりの分野でも課題解決や活力の維持にもつながる。市内の担い手不足の解決、経済の活性化に資することを念頭に、さらに大学側、卒業生、企業へのアプローチを強化されたい。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	【④産業振興】ローカルスタートアップ支援事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	総合政策課
施策①	起業・創業支援と新事業の創出	電話番号	0193-27-8463
施策②	新たな事業展開に向けた支援	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	新規
4つの柱	産業振興	補助・単独	補助
事業期間	令和7年度～令和7年度		
事業の概要			
地域の資源と資金を活用して雇用吸収力の大きい地域密着型企业を全国で立ち上げることを推進する取組である総務省の「ローカル10,000プロジェクト」を活用し、地域金融機関の融資を受けて事業化に取り組む事業者の初期投資費用を国と市が助成することで、地域資源を活かした新たな産業の創出など先進的で持続可能な取組を支援するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
従来の大型工場誘致は市内の雇用創出に大きな役割をはたしているが、地元企業は人材不足の状況は続いている。
目的
民間事業者・市内金融機関・国・市が連携して民間事業者などの初期投資費用を支援し、地域資源を活用し地域の課題を解決することで、地域経済の活性化を図る。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
地域経済循環創造事業制度の活用を市内の事業者及び金融機関に周知し、国への申請を行う。		
事業費		
R 7	R 8	R 9
25000 千円	0 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
想定される企業に当たっては、新規事業の展開を行うことで、複数の市内における好影響があると想定され、当市にとっても市の課題解決に資する取り組みだと言える。この他の市内事業者からの活用ニーズも聞き取りながら、国への申請や事業完了など、スケジュール感を適切に踏まえ、実施されたい。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	【④産業振興】 地域企業経営力向上事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	商工観光課
施策①	商工業の振興と企業誘致による雇用の創出	電話番号	0193-27-8421
施策②	商業の振興と魅力ある商店街づくりの推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
4つの柱	産業振興	補助・単独	補助
事業期間	令和6年度～令和9年度		
事業の概要			
市内事業者を対象に、諸分野に精通した専門家により、経営者としてのマインドセットや幹部候補の資質向上等、経営者層に向けた支援を行うとともに、人材戦略に関する知見獲得を推進し、地域企業の採用力強化を行い、地域の次世代をけん引する中核的企業を育成することで、市内事業者の経営力底上げ及び地域経済活性化を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
<ul style="list-style-type: none"> ・復興需要の落ち着きからコロナ禍・物価高騰を経て地域経済は疲弊を極めており、地域経済基盤が大手企業に依存するようになる恐れがあるため、地元中小企業の中核的存在を育成することで地域経済の層を厚くし、変化に強く活発な地域経済を造る必要がある。 ・新市長が掲げる4つの柱の1つとして産業振興を推し進めるにあたり、地域事業者の持続的な経営を後押しする施策の立案が急務となっている。
目的
複数の地元中小企業を、経済面・人物面で地域経済を牽引する中核的な存在に育成し、地域経済の活性化を図る。

3. 主な活動及び事業費

主な活動			
<ul style="list-style-type: none"> ・リーダシップを発揮し粘り強い企業経営への転換を目指す経営人材育成塾の開催 ・実践的なマーケティング知識の定着を図るセミナーの開催 ・経営課題特定及び経営課題解決アクションプラン作成に向けた伴走支援 ・企業向け人材戦略セミナーの開催 			
事業費			
R 7	R 8	R 9	
8513 千円	8513 千円	8513 千円	

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
地域の次世代をけん引する中核的企業を育成することは、市内事業者の経営力底上げ及び地域経済活性化に大きく寄与する。企業のニーズを把握しながら事業を実施されたい。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	【④産業振興】釜石・大槌地域産業育成センター事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	商工観光課
施策①	商工業の振興と企業誘致による雇用の創出	電話番号	0193-27-8421
施策②	工業の振興による地域経済の活性化の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
4つの柱	産業振興	補助・単独	単独
事業期間	令和6年度～令和9年度		
事業の概要			
ものづくり企業をはじめとした地域企業の経営基盤強化を通して地域産業の持続化及び活性化を図るため、釜石・大槌地域産業育成センターが行う新たな事業展開の促進やものづくり人材の確保・育成等の取り組みに対して補助金を交付するもの。産学官連携や企業連携を活かしながら高度に専門的な分野まで支援領域として伴走支援を行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
企業の経営基盤安定・持続的経営には、新分野進出、新製品・新技術開発、販路開拓等とともに、人材育成とノウハウの蓄積が必要不可欠だが、地域企業ではプロジェクトに参画又は連携する企業が固定化し、少子高齢化・人口減少による労働力・担い手の不足、世界情勢の変化による経営難により、今後の事業展開の鈍化、地域経済力の低下が危ぶまれ、これにより生産性の低下や労働者の流出など負の循環が進むことが危惧される。
目的
人口が減少していく中でも地域企業の経営基盤・連携体制・競争力を強化することで地域経済力を底上げし、厳しい状況下においても持続・活性可能な企業経営・地域ものづくり産業を実現させ、これにより良質な雇用が発生する住みやすい地域とする。

3. 主な活動及び事業費

主な活動			
<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問等での企業の現状把握、情報提供 ・企業課題に沿ったコーディネート・個別指導 ・地域事業者、関係機関と共同しての新商品/新製品の開発・利用普及、技術の集積 ・販売・営業力の強化に向けたイベント等の開催や展示会等への出展 			
事業費			
R 7		R 8	
9393 千円		9393 千円	
		R 9	
		9393 千円	

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
地域企業の経営基盤強化は重要である。産学官連携や企業連携を活かした事業を展開されたい。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	【④産業振興】 起業挑戦サポート事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	商工観光課
施策①	起業・創業支援と新事業の創出	電話番号	0193-27-8421
施策②	起業・創業に向けた支援	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
4つの柱	産業振興	補助・単独	補助
事業期間	令和４年度～令和９年度		
事業の概要			
関係機関と連携し、起業希望者の掘り起し、起業塾の開催及び専門家の伴走支援により、市内で円滑な起業が可能となるよう起業家支援を行うとともに、起業希望者の起業意欲の向上、経営早期安定化等のため、開業経費の一部を補助するもの。また、後継者不足や事業者の高齢化等による廃業を抑制するため、円滑な事業承継に向けたセミナーや伴走支援を行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
人口減少に伴う市内事業者数の減少をはじめ、原油価格・物価高騰等の影響によって地域経済は長らく低迷状態にあり、新たな産業の発展や新規起業家の創出が鈍化している。また、令和6年度に行った事業承継実態調査の結果によると、将来的に廃業を検討している企業のうち今後5年以内に廃業を検討している企業が37.6%に上り、経営者の高齢化も相まって、廃案件数の増加による地域経済規模の縮小、これまで培われてきた技術や伝統、地域内雇用といった経営資源の喪失が懸念されている。
目的
地域経済の活性化による好循環の実現に向け、起業支援及び事業承継支援を行うことにより新たな市場や経済活動を創出し、魅力あるまちづくりに寄与することを目的とする。

3. 主な活動及び事業費

主な活動			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家による起業塾の開催及び起業に向けた伴走支援 ・ 開業に係る経費への補助金 ・ 起業希望者の掘り起しを目的とした起業セミナーの開催及び市広報での起業家紹介等 ・ 円滑な事業承継に向けた啓発セミナー及び伴走支援 			
事業費			
R 7	R 8	R 9	
6420 千円	6420 千円	6420 千円	

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
起業、事業承継は地域経済活性化に大きく寄与するものである。市場ニーズに留意しながら、業務を実施されたい。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	【④産業振興】 企業誘致推進事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	国際港湾産業課
施策①	商工業の振興と企業誘致による雇用の創出	電話番号	0193-27-8423
施策②	企業誘致の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
4つの柱	産業振興	補助・単独	単独
事業期間	平成 20 年度～令和 9 年度		
事業の概要			
将来にわたって地域の活性化が進展するような産業の集積を図り、安定かつ持続的な雇用の創出に向け、市内産業用地を活用した新たな企業誘致を推進するとともに、既存誘致企業については新規事業展開や事業規模の拡大に向けた更なるフォローアップを行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
<ul style="list-style-type: none"> ・多くの市民、特に若者が就業できる安定的な雇用の場の創出・拡大が求められている ・高卒人材を筆頭に、女性、大卒、U・Iターン者などの多様な人材が活躍できる雇用の場が必要である ・製造業を中心に地元雇用の場が開かれており、安定的な雇用の場、人口減少の歯止めという観点からも必要性が高い
目的
<ul style="list-style-type: none"> ・新規企業誘致による雇用の場の創出・拡大、土地利用の推進、市税や経済効果による市諸収入の増強 ・既存誘致企業へのフォローアップによる工場増設、新規事業開始、雇用の質と数の増強 ・以上の経済効果を核にした産業振興による人口減少対策が大目標

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> ・新規誘致企業の探索、交渉（イベント参加など） ・既存誘致企業の増設や新規事業開始へのフォローアップ 		
事業費		
R 7	R 8	R 9
2006 千円	2006 千円	2006 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
商工業の振興と雇用の創出に直接結び付く重要な事業である。引き続き、関係機関との連携担による企業訪問や誘致企業のフォローアップ等を行い地域経済の活性化を図られたい。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	【④産業振興】研究開発推進事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	国際港湾産業課
施策①	起業・創業支援と新事業の創出	電話番号	0193-27-8423
施策②	新たな事業展開に向けた支援	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
4つの柱	産業振興	補助・単独	単独
事業期間	平成23年度～令和9年度		
事業の概要			
市内事業者が、製品、技術等の開発、導入及び高度化を図ることを目的として大学等と共同研究等を行う際、それらに要する費用の一部を補助することで、市内での産学官連携の取組を支援し、市内事業者の事業拡大及び新規事業創出を推進するとともに、地域産業の活性化を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
<ul style="list-style-type: none"> ・岩手大学、北里大学を中心に産学官連携による産業振興に取り組み、市内事業者の事業拡大、新規事業創出、地域を担う人材の確保と育成に力を入れている ・これら学術及び産業界との窓口及び情報収集機能も担っており、特に岩手大学共同研究員を通じた各界との情報共有や連携の推進も行っている
目的
<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者の産学官連携活用による事業拡大、新規事業創出、人材確保などがもたらす内発的経済振興 ・産学官連携関係機関の集積＝ヒト、モノ、カネ、情報の地域への集積

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
・岩手大学釜石キャンパスへの研究支援(用地賃借契約含む)・研究開発成果の地域、地場企業への周知・産学共同研究推進事業補助金・産学共同研究会などへの参加、情報収集・岩手大学共同研究員派遣を通じた関係機関との調整		
事業費		
R 7	R 8	R 9
1000 千円	1000 千円	1000 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
新たな事業展開へ向けて、市内事業者のニーズにマッチした事業である。今後も引き続き、国・県の補助等と住み分けを行い、市内事業者の支援を行うとともに、岩手大学共同研究員の活動を通じ、地元企業を支援されたい。			